

「第16回省エネ・温暖化対策技術研修会」を開催

トピックス

製薬協環境安全委員会は、2012年10月19日(金)に「第16回省エネ・温暖化対策技術研修会」を虎ノ門HILLS新館(東京都港区)に於いて約120名の参加者を得て開催しました。

この研修会は、環境安全委員会が会員企業の省エネルギー・温暖化対策推進の支援を目的として、1997年度より毎年開催しており、今回で16回目となります。

本研修会について

本研修会では、これまで会員企業に省エネルギー・温暖化対策に関する行政の動向や法律情報、技術情報などの講演・事例発表を数多く行ってきましたが、東日本大震災および原子力発電所事故を経験し、電力供給面の課題から地球温暖化防止施策である重油からガス、ガスから電気へのエネルギー戦略の見直しが必要となりました。

また製薬業界では、特に夏の電力不足により医薬品の安定供給という使命を改めて強く認識するとともに、エネルギー戦略については省エネルギー・温暖化対策とともにリスク管理や事業の継続性、さらにはエネルギーコストを考慮した「エネルギーマネジメント」の重要性を再認識させられたと考えています。

このような背景から、2012年度の技術研修会は「低炭素社会実現に向けた製薬業界のエネルギー施策～2020年度目標達成に向けて～」をテーマに、行政(経済産業省および環境省)、民間から講師をお招きしてご講演いただきました。また、会員企業による時勢を反映した事例発表を行いました。

委員長挨拶：

省エネ・温暖化対策調査結果報告

技術研修会では、まず登坂委員長より本研修会の開会挨拶と併せて会員企業における情報共有を目的に、経団連自主行動計画(地球温暖化対策編)のフォローアップに基づく2012年度の省エネ・温暖化対策に関する調査結果を報告しました。

2011年度のCO₂排出量は、基準年度(1990年度)に対して11.8%(19.5万t-CO₂)上回り、前年度比でも14.1%(22.8万t-CO₂)の増加となりました。2009年度および2010年度はCO₂排出量が基準年度を下回り単年度ベースでは目標を達成していましたが、2011年度は震災の影響により電力の炭素排出係数が悪化し、CO₂排出量が基準年度を上回る結果となりました。その結果、自主行動計画の達成は非常に困難となりましたが、今後も目標達成に向けた取り組みをいっそう推進していきたいと考えています。

なお参考までに、震災がなかったと仮定した場合の電力排出係数を用いて算出したCO₂排出量は157.7万t-CO₂となり、基準年度のCO₂排出量を下回り



研修会時の講演風景

2009年度から3年連続で目標値を達成したことになっており、会員企業の努力が反映されている結果となっています。

行政(経済産業省および環境省)からの講演

経済産業省資源エネルギー庁 羽原氏からは、「我が国の省エネルギー政策の動向」の演題で講演がありました。

震災以降、大きく転換したわが国のエネルギー戦略と電力供給の逼迫が想定される現在の状況においては、供給体制の強化に万全を期することはもちろんのこと、需要サイドにおける需要対策がこれまで以上に求められています。羽原氏は本講演で、これまでの省エネルギー政策を産業部門、業務部門の両方から紹介したうえで、さらにエネルギー需給の構造変化を踏まえた今後の省エネルギー施策の展開についての考えを提示しました。

環境省地球環境局 新原氏からは、「我が国の地球温暖化対策の動向」の演題で講演がありました。

新原氏はわが国の地球温暖化対策の動向について、地球温暖化の状況、地球温暖化対策のための国際的な枠組みづくり、国内における地球温暖化対策、また2012年8月に発表された「グリーン成長の実現」と「再生可能エネルギーの飛躍的導入」に向けたイニシアティブの内容など、今後の地球温暖化対策の方向性についての考えを提示しました。

民間からの講演

民間からは、ダイキン工業株式会社の三品氏より「最新の空調設備と省エネ対策について」の演題で講演がありました。

講演では、ダイキン工業がこの2年間で取り組んだ空調の節電対策の経験やデータをもとに、製薬業界で多くのエネルギーを消費している空調設備の省エネ対策や新しい空調システムについて紹介がありました。

会員企業(3社)からの事例発表

バイエル薬品株式会社の西川氏からは、「2012年夏期節電対策」の取り組み事例と題し、滋賀工場における、2012年5月に政府・関西電力から要請のあった夏期節電要請に対応する計画および実施した具体的



研修参加者からの質問

な節電対策とその結果について紹介がありました。

武田薬品工業株式会社の占部氏からは、「今夏の電力不足対策・自家発電設備の増強」と題し、医薬品の製造時のリスクを軽減させることを目的に2011年夏から開始した、自家発電設備設置などをはじめとする電力不足への取り組みについて紹介がありました。

塩野義製薬株式会社の藤森氏からは、「SPRC4PJ(塩野義製薬研究所新棟)」と題し、国土交通省の省CO₂推進モデル事業にも採択された塩野義製薬研究所新棟における省エネ対策について紹介がありました。

最後に

現在の自主行動計画は2012年度で終了しますが、製薬協は2020年度を目標年度とした新たな「低炭素社会実行計画(工場・研究所が排出するエネルギー起源CO₂を対象に、2020年度製薬企業のCO₂排出量を、2005年度を基準に23%削減)」を決定しており、地球温暖化対策は健全な事業活動には避けて通れない課題であることを改めて認識する必要があります。環境安全委員会では、今後さらに厳しさを増すと考えられる省エネ・温暖化対策について、国際動向や国内動向あるいは他社の取り組み事例などの情報提供の機会を設け、製薬協会員各社の取り組みを支援していきたいと考えています。

(地球温暖化対策部会
省エネ・温暖化対策技術研修会WG)